

専攻主任



## 学位論文審査結果の要旨

博士（工学）申請者 北川 圭子

### 審査委員

主査 教授 大垣 直明  
副査 教授 笠原 篤  
副査 教授 佐藤 孝  
副査 助教授 久保 勝裕

### わが国におけるダイニング・キッチン成立過程に関する研究

本論文は、わが国において戦後の住様式として定着しているダイニング・キッチン（以下 DK と記す）を研究対象とし、その成立過程を明らかにした研究である。DK は日本住宅公団の最初の標準設計「55-4N-2DK」（1955 年）に採用されたことをきっかけとして全国の共同住宅および戸建住宅に広く普及するに至っているが、これまで DK の成立に関して西山卯三の「食寝分離論」（1941 年）と吉武泰水・鈴木成文による「公営住宅 51C 型」（1951 年）が下地となっていることが定説になっていた。筆者は DK 成立過程に関する系統的な研究が報告されていないことに着目し、「食寝分離論」と「公営住宅 51C 型」以外にも「55-4N-2DK」に至るルートが存在するのではないかとの仮説のもとに、1920 年代から 1955 年にかけて著された文献の詳細な調査・整理、関係者へのヒアリング調査、1948～1949 年に実施された新建築社による住宅コンペ入選作品の分析、事例調査等を通じて、わが国における DK 成立過程を克明に追究した。その結果、「55-4N-2DK」のルーツの 1 つは 1920 年代にドイツを中心に普及した Wohn Küche（居間兼厨房）であり、それを媒介したのは浜口ミホと本城和彦であると結論づけている。さらに DK の素地として「食寝分離」の住まい方に加えて「イス式化」と「台所の民主化（主婦の家事労働軽減）」が大きな役割を果たしたことを明確にした。

本論文は 7 章で構成され、以下のように要約される。

第 1 章では、研究の背景、目的（仮説）、研究方法、論文構成と本研究に関する既往研究を整理している。特に、研究背景では「55-4N-2DK」のルーツが「食寝分離論」と「公営住宅 51C 型」以外にもあるのではないかという仮説をたてるに至った経緯を、また既往研究の整理を通じて DK 成立過程を系統的に明らかにした研究がないことを述べている。

第 2 章では第 1 次世界大戦後のヨーロッパで展開された「生活最小限住宅」と Wohn Küche に着目し、それらが前川国男らによって日本に紹介され、前川国男の弟子である浜口ミホが 1941 年に、

また本城和彦が 1947 年に Wohn Küche 型の住宅を提案するに至る過程を明確にした。後に浜口は住宅公団の DK アドバイザーとして、本城は日本住宅公団建築部設計課長として直接「55-4N-2DK」の成立に関わったことを明らかにした。

第 3 章では、1946 ～ 1947 年にかけて建築家たちによって著された新時代の「住まい方」に関する著作や提案を整理・分析し、DK の下地として「食寝分離」の住まい方の他に「イス式化」・「台所の民主化」を付け加えるべきことを述べている。また、この時期を DK 成立の「理論提案期」と位置づけている。

第 4 章では、1948 ～ 1949 年にかけて 5 回実施された新建築社主催の住宅コンペ作品がこれまで研究対象として分析されることがなかったので、その入選作（85 作品）を分析した結果、開放型の DK の採用・寝室の洋室化・「公私室型」などの提案が積極的になされていることを明らかにした。これらの作品が新建築誌上で紹介され、当時の建築界において重要な情報源となり、その後の住宅設計に大きな影響を与えたと考察している。彼らの提案した住様式は高度経済成長期を経てわが国に広く普及することになるが、それに 20 年以上も先んじており、極めて先進的提案であったと評価している。この時期を前期の「理論提案期」を受けた DK 成立の「空間モデル提案期」と位置づけている。

第 5 章では、1949 ～ 1951 年までに建築家たちが自邸や注文住宅に投影した住宅プランの実例（木造住宅）を分析し、生活最小限住宅における住まい方として誕生した DK が規模を拡大した住宅にも適用されていることを確認した。この時期を DK 成立の「試作期」と位置づけている。

第 6 章では、敗戦から 1955 年の間に建設された RC アパートを、「建設省関連以外のアパート」「公営住宅（建設省住宅局）」「公務員宿舎（建設省営繕局）」の 3 つの系譜に分類し、その実例（図面）を採集し分析している。その結果、戦後の RC アパートにおける DK は木造住宅と同時期に採用され始めていること、さらに「55-4N-2DK」は「公務員宿舎 RC55 型」をそのままスライドさせたものであり、この過程に先述した本城和彦が直接関与していたことを明らかにした。

第 7 章は結論であり、これまで明らかにした事項を整理するとともに、公団住宅「55-4N-2DK」における DK 成立過程は定説であった「食寝分離論→公営住宅 51C 型→公団住宅 55-4N-2DK」とは異なる「Wohn Küche →公務員住宅 RC52 型→公務員住宅 RC55 型→公団住宅 55-4N-2DK」の系譜が存在したと結論づけ、仮説を検証している。さらにその成立には理論提案期→空間モデル提案期→試作期を経る過程があったことも結論づけている。

以上要するに、本論文は DK 成立過程に関する研究上の空白期間をうめることにより、わが国の住様式として定着している DK が定説以外に新たな系譜が存在したこと、「食寝分離」の住まい方に加えて「イス式化」「台所の民主化」が DK 成立の下地であったこと、その成立には理論提案期→空間モデル提案期→試作期を経る過程があったこと等を明らかにしたものである。その成果は、近代住宅史上の空白をうめた意義に加えて今後の住宅計画に活かされるべき内容を含んでおり、建築史・建築計画学分野に資するところ大である。

よって、筆者は博士（工学）の学位を授与される資格あるものと認める。